

グアテマラ内政・外交（2008年8月）

平成20年9月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概況

(1) コロン大統領は治安の改善を公約にしているが、マスコミは8月も連日殺人事件を報道しており、グアテマラの治安情勢は一向に改善されていない。グアテマラの殺人件数は10万人あたり47人と、治安の悪さは中米でも群を抜いている。また、麻薬密輸も盛んに行われているが、軍及び警察による取り締まりによる犯人逮捕は少なく、米国から協力を受けた2隻の海上オペレーション用の船舶が使用不能となっていたことが判明するなど、グアテマラの治安能力は機能不全状態にある。

政治面では6月4日に発覚した元国会議長の元秘書による公金不正投資問題がスキャンダルとなった。11百万ドル（約11.8億円）という巨額の公金が不正に投資され、元国会議長が議長職を辞任したものの、不正投資された資金は回収されていないばかりか、関係者7人（8人が関与）は逃走中である

(2) 外交面では、コロン大統領及びロダス外相が「第1回麻薬、治安及び国際協力に関する地域首脳拡大会合」に出席するためにコロンビアを訪問した他、コロン大統領が「第2回米州競争力フォーラム」に出席するためアトランタを訪問した。

(3) グアテマラは、国連コンゴ（民）ミッションへ第6次隊を派遣した。他方、2005年から2007年までの間に国連平和維持活動局からグアテマラ国防省に支払われた約5.3百万ドル（約6億円）が国庫に返納されていないことが判明したものの、事件の解明は行われていない。

2. 内政

(1) 国会議長による公金不正投資問題

6月4日に発覚したメイエル国会議長の元秘書らによる公金不正投資問題で、本件に関わったグアテマラ証券会社による国会の公金（82百万ケツツアル、約11百万ドル）の返納は、ヒロン同社代表への逮捕状発出（8月1日）を経て家宅捜査が実施された結果、同人の逃亡が発覚したが、22日、同人は裁判所に自首した。

この事件を受けてメイエル国会議長は、6日に議長職を辞任したが、与党国民希望党内からも強い批判が噴出したことから22日、党籍離脱を執行部に願い出て受理された。同議員の党籍離脱について、コロン大統領は、正しい選択をしたと評価したが、同党のタラセナ国対委員長は、党籍離脱だけではなくメイエル議員は国会議員を辞職するべきだと批判した。

他方、不正事件の受け皿となったグアテマラ証券会社のヒロン代表は自首したものの、パイロン・

サンチェス元国会議長秘書、ホセ・コンデ国会会計局長及びグアテマラ証券会社関係者の合計7名は逃走中である。

(2) 閣僚交代人事

コロン政権発足以来、閣僚レベルを含めた人事交代が行われてきたが、8月にも以下の人事交代が行われた。

(イ) 1日、オロスコ観光庁長官が、政府の支援不足等に不満を表明しつつ辞任した。同日、ルイス和平協定国民審議会代表も、組織内部の不調和を理由に辞任した。

(ロ) 5日、ロカ国税庁長官が、健康上の問題を理由に辞任した。

(ハ) 6日、フィゲロア前大統領企画庁長官の辞任に伴い、スロウィン新大統領企画庁長官が就任した。大統領企画庁については、コロン政権発足後、専門性の高い職員が解雇され、機能低下に対して国際社会を含む各方面から懸念が示されている。右交代人事には、サンドラ大統領夫人の圧力があったとも噂されている。

同日、新経済次官(中小零細企業育成担当)及び新大統領府社会福祉庁次官(家庭問題担当)が就任した。コロン大統領は一連の交代人事について、政権強化が目的であり、交代を案ずる必要はないと述べた。

(3) コロン大統領の外交団に対する政策説明

13日、コロン大統領は在グアテマラ外交団及び国際機関関係者を集め、政権発足後の政策実施状況について以下の通り述べた。

(イ) 政権発足後、政権運営体制を整える作業に尽力してきた一方で、外交団及び国際機関関係者と一堂に会する機会はまだ設けてこなかったため、これまでに受けた国際協力に対して改めて謝意を表すとともに、今後も密接な関係を維持していきたい。

(ロ) 政権発足7か月の成果として、社会連帯審議会の発足、地方農村開発に関する種々プログラムの実施、公共保健サービスの改善をあげつつ、汚職の蔓延により社会生活の成果が損なわれている。今後、関連の対策を強化したい。

(ハ) 昨今の外国人旅行者の犯罪被害等に鑑み、治安の改善に向けた取り組みの継続・強化を約束するので、政府の取り組みに協力を求めたい。

(4) 条件付支援金制度に関する報告会

20日、サンドラ大統領夫人は、条件付支援金制度(Mi Familia Progres)の進捗に関する報告会を行い、以下の通り述べた。なお、本年4月21日に開始された本制度は、各省庁にある内容の類似する補助金プロジェクトや、予算執行の遅れているプロジェクト等からの予算組み換えを行うなどして国家予算を使い、児童の教育(6歳以上15歳以下の就学児童)及び保健サービスへのアクセスを向上することを目的とした制度であり、この目的のために、再貧困世帯に対して支援金(最高月額300ケツツアル(約40ドル))を供与するものである。

(イ) 現在、本制度は45の最貧困市に含まれる14の市で実施されており、36,743戸の受益世帯に対し11.7百万ケツツアル(約1.5百万米ドル)の支援金が供与された。

(ロ) 社会連帯審議会による調整の下に、小学校の改修(教育省)、保健所の改修及び医師の雇用(厚生省)等が併せて行われており、児童の就学率の向上や保健所での対応の増加等、具体的な成果が現れている。

(ハ) 既に同様の制度を実施しているメキシコ、ブラジル及びエルサルバドルから、多くの技術的支援を受けている。

(ニ) 今後は45の最貧困市にて本制度を実施し、132,000世帯に対して、146百万ケツツアル(約19百万ドル)を供与する。45市で実施された後は、それに次ぐ貧困市に対象を拡大し、合計80市で約400百万ケツツアル(約53百万ドル)を供与する。

(5) エルサルバドル選出中米議会議員殺害事件の容疑者逮捕

29日、2007年2月に発生したエルサルバドル選出の3名の中米議会議員他1名殺害事件の容疑者の一人であり、本年1月以降行方不明となっていたマヌエル・ヘスス・カスティージョ元国会議員が、フティアパ県ケサダ市内の一軒家に潜伏していたところを逮捕された。同元国会議員に対しては本年一月に議員不逮捕特権の剥奪が決定し、逮捕状が発出されたが、同元国会議員はその直後に逃亡し、これまで行方が不明であった。

カスティージョ元国会議員の逮捕に関し、コロン大統領は、捜査当局の尽力を称えとともに、真相解明に向けて今後の展開に期待すると述べた。

(6) 28日付エル・ペリオディコ紙は、7月15日に米国会計検査院が発表した「米国の国際的麻薬取引対策支援に関する調査報告」について報じた。同報告書はグアテマラについて次の通り発表した。

(イ) 南米産の麻薬は、海上輸送されるのが一般的であり、コロンビアから中米及びメキシコに向けて、漁船(母船)と小型の高速艇を併用して運搬するのが最も主流となっている。

(ロ) 近年は空輸も増加傾向にあり、ベネズエラからの不審な飛行機の着陸地点として、グアテマラ北部メキシコ国境地帯付近等、各国当局のコントロールが及びにくい僻地が選ばれている。

(ハ) 米国の関係諸機関は、国際的麻薬取引対策を支援する目的で、2003年から2007年の間にグアテマラに対して総額92.5百万ドルを協力した。

(ニ) グアテマラにおいては、2007年、組織犯罪対策法案が可決され、麻薬取引に関する捜査目的の通信傍受や秘密作戦の遂行が可能となった。

(ホ) 米国との海事協定により、グアテマラの海域内における米国沿岸警備隊の活動に便宜が図られることとなった。また、グアテマラ国内で増加傾向にあったケシ栽培については、米国支援のもと、実態調査と掃討作戦が大々的に行われ、2007年には450ヘクタール(推定栽培面積のおよそ半分)のケシ栽培地が破壊された。

(ヘ) 米国はグアテマラに海上オペレーションのために2隻のグラスファイバー製小型船舶を供与

したが、2007年の調査で、同船舶はメンテナンス不足のため使用不可能となっていることが判明した。

(ト)グアテマラ麻薬対策本部は、2002年、汚職の蔓延と機能低下のため解体されたが、2005年に再編された麻薬対策部長及び次長が収賄の容疑で逮捕された他、同部所属員により押収されたコカイン475kgの窃盗の疑いや、米国の支援で提供された情報機器の不正使用及び捜査攪乱等が指摘された。

3. 治安情勢

(1)1日、コバン市を修学旅行中の英国人学生12名と引率教員2名が武装したグアテマラ人に襲撃され、所持品を奪われた。

(2)8日、コスタリカからニカラグアにコカイン135人kgを運んでいたグアテマラ人がコスタリカ領内のペーニャス・ブランカスで逮捕された。

(3)9日、米国人の老夫婦が、イサバル湖上にて、ヨットに宿泊しているところを、グアテマラ人4人組により襲われ、ナタで殺害された。

(4)18日付シグロ21紙は、グアテマラ国内の県別犯罪発生に関する記事を掲載した。同記事によれば、相変わらずグアテマラにおいては、殺人事件が多発しており、治安当局の機能不全が目立つ。殺人件数が多い上位15県の殺人発生件数は以下の通りである。

(県名：殺人被害者数／県人口／10万人当たりの殺人被害者数の順)

- (イ)グアテマラ県 : 1,162人／250万人 / 47人
- (ロ)イサバル県 : 128人／31万4千人／41人
- (ハ)エスクイントラ県 : 199人／53万8千人／37人
- (ニ)チキムラ県 : 104人／30万2千人／34人
- (ホ)ペテン県 : 122人／36万6千人／33人
- (ヘ)フティアパ県 : 114人／38万9千人／29人
- (ト)ハラパ県 : 61人／24万3千人／25人
- (チ)サンタロサ県 : 74人／30万1千人／25人
- (リ)エルプログレソ県 : 28人／13万9千人／20人
- (ヌ)サカパ県 : 39人／20万人 / 19人
- (ル)サカテペケス県 : 48人／24万8千人／19人
- (ヲ)スチテペケス県 : 62人／40万3千人／15人
- (ワ)ケツアルテナンゴ県 : 87人／62万4千人／14人
- (カ)レタウレウ県 : 27人／24万1千人／11人
- (ヨ)チマルテナンゴ県 : 41人／44万6千人 / 9人

(5) 22日、ニカラグア領内のマサヤ市にて、コカイン1.7トンを密輸していたグアテマラ人1名及びニカラグア人1が逮捕された。

4. 外交

(1) コロン大統領及びロダス外相のコロンビア訪問

1日、コロン大統領とロダス外相は「第1回麻薬、治安及び国際協力に関する地域首脳拡大会合」に出席するため、コロンビアを訪問し、麻薬対策への地域的、かつ総合的取り組みを約束するカルタヘナ宣言及び行動計画への署名を行った。

コロン大統領は、組織犯罪対策や麻薬の取締、マネーロンダリング対策等について、今後とも迅速、かつ必要十分な対応をはかっていくつもりであると述べた。

(2) 国連平和維持活動局による払戻金不正疑惑

18日付ブレンサ・リブレ紙は、同紙が独自に調査を行った結果、国連平和維持活動局(DPKO)からグアテマラ国防省に支払われたとされる平和維持活動(PKO)への派兵に対する装備費及び人件費の払戻金額が、当国国防省が明らかにした受領額と一致しない事が判明した旨報じた。しかしながら、当局による調査は行われていない。

国防省スポークスマンによれば、2005年から2007年までの間、国連平和維持活動局よりグアテマラ国防省に支払われた平和維持活動(国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)及び国連コンゴ(民)ミッション(MONUC))への派兵に伴う装備費及び人件費の払戻金は83百万ケツアル(約10.88百万米ドル)であり、右金額が国庫に返納された。一方、同紙の取材に対応した国連平和維持活動局の担当者によれば、同期間中にグアテマラ国防省に支払われた払戻金は約15.69百万米ドル(およそ120百万ケツアル)であり、国防省の報告と異なる。国連PKO活動費については、部隊派遣に際し、装備費及び人件費はひとまず国庫金にて賄われるが、後に、国防省が国連平和維持活動局より払戻金を受領し、これを国庫に返納する仕組みとなっている。

国連平和維持活動局の担当者の言う金額が正しい場合には、国防省は、同期間中に受領した払戻金のうち、約40百万ケツアル(5.3百万米ドル)を国庫に返納していないこととなる。他方、国防省内においては、平和維持活動への部隊派遣に関連する出納項目が設けられておらず、他の収入・支出項目が代用されている等、財政管理が必ずしも明確ではないことも考慮すると、現時点では、今回の問題が会計上の不備や未処理によるものなのか、あるいは何らかの汚職によるものなのかは不明である。

(3) 国連コンゴ(民)ミッションへの第6次隊派遣

8日、国連平和維持活動の枠組で展開中の国連コンゴ(民)ミッション(MONUC)の交替要員として、第6次部隊105名がグアテマラを出発し、任地に赴いた。

第6次部隊は 将校16名(医務官2名を含む)以下、下士官や兵卒(後方支援要員を含む)からな

り、コンゴ(民)で9ヶ月間の任務につく。

(4)コロン大統領の第2回米州競争力フォーラム出席

18日、コロン大統領は、米国商務省の招待を受けて米国アトランタを訪問し、「第2回米州競争力フォーラム」に出席した。右フォーラムには、サカ・エルサルバドル大統領、ウリベ・コロンビア大統領の他、米国を始めとする各国の貿易・投資等担当閣僚及び民間セクター代表等が参加した。コロン大統領は、競争力強化のためには、各国個別の取り組みに加え、地域レベルのより包括的な取り組みが必要であると述べると共に、経済的側面と社会的側面の総合的発展の必要性を訴えた。また、コロン大統領は、政権発足後7ヶ月間の成果として、国家文民警察(PNC)における不良警官の解雇、社会連帯審議会による貧困削減の取り組み等をあげるとともに、北回廊道路(FTN: Franja Transversal de Norte)建設や港湾整備、ペテン県総合開発(Cuatro Balam)等、現政権の推進するプロジェクトについて言及し、グアテマラへの投資促進を呼びかけた。